

2022年世界電気通信開発会議 (WTDC-22) の結果

総務省 国際戦略局 国際戦略課 なが や よしあき
長屋 嘉明



1. はじめに

2022年6月6日から16日まで、ルワンダ・キガリのKigali Convention Centerにおいて、第8回世界電気通信開発会議 (WTDC-22^{*1}) が開催された。世界電気通信開発会議 (World Telecommunication Development Conference: WTDC) は4年ごとに開催され、電気通信/ICTの最新動向を議論し、国際電気通信連合 (International Telecommunication Union: ITU) 電気通信開発部門 (ITU-D) と電気通信開発局 (Telecommunication Development Bureau: BDT) の4年間の優先順位を決定するものである。

当初、2021年11月8日～19日にエチオピア・アディスアババで開催する予定であったが、COVID-19の世界的感染拡大により2022年6月に延期された上、エチオピアで内戦が発生したため、急きょルワンダで開催されることとなった。アフリカ地域では初めてのWTDC開催となる。

同会議には150の加盟国 (うち127か国が物理参加)、96のセクターメンバー、37のアカデミア等から2,152名 (うち

1,304名が現地参加) が参加した。日本からは佐々木祐二総務審議官を団長として、小野寺修国際戦略局次長、NTT CSSO 尾上誠蔵氏 (ITU-T局長候補) ほか、NEC、ソフトバンク、KDDI、NICT、日本ITU協会、星槎大学、早稲田大学、京都大学等から計34名が参加した。WTDC-22のテーマは“Connecting the unconnected to achieve the sustainable development”。

サイドイベントとしてGeneration Connect Global Youth Summit、Partner2Connect (P2C) Digital Development Roundtable、Network of Women (NoW) が開催された。

2. ロシアによるウクライナ侵攻の影響

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は国際法違反だとして、COM5/TDAG/SG1/SG2それぞれの副議長へのロシアからの候補者の選出にウクライナ、EU、カナダ、米国、日本、英国、韓国、オーストラリアが反対、WTSA-20同様、投票が行われることとなった。

2022年6月14日のプレナリにおいて、ガーナがロシア候補者4人の選出に同意するかどうかについて秘密投票を行うことを要求した。秘密投票の実施に必要な5か国の支持を確認^{*2}している最中に、ロシアが新たに、地域電気通信機関から推薦された候補者の議長・副議長への選出を国籍のみにより差別・拒否する権利をWTDCは有するかについて投票を要求したため、会議は混乱し、一時中断した。議論が長時間にわたったため、カナダがmotion of orderを発議し、議論の終了とガーナ提案に基づく投票の実施を求めた^{*3}。

まず議論の終了の提案に対して挙手形式 (白地に赤四角



■会場のKigali Convention Center

*1 ITU事務局より、略称はWTDC-22とすることがオープニングで発表された。ちなみに2022年3月に開催された世界電気通信標準化総会 (World Telecommunication Standardization Assembly: WTSA) の略称はWTSA-20である。

*2 General Rules of Conferences, Assemblies and Meetings of the Union, Article 127

c) by a secret ballot, if at least five of the delegations present and entitled to vote so request before the beginning of the vote.

*3 General Rules of Conferences, Assemblies and Meetings of the Union, Article 107

A delegation may at any time move that discussions on the point at issue be closed. In such cases the floor shall be given to not more than three speakers, one for the motion and two against, after which the motion shall be put to the vote. If the motion succeeds, the chairman will immediately call for a vote on the point at issue.



のパドルを挙げる)の投票が行われ、賛成72、反対0、棄権10となり、議論の終了を求めたカナダのmotionは成功した。引き続きガーナ提案のロシア候補者4名の各役職への選出の同意について秘密投票が行われ、投票数104、無効票6、棄権28、賛成23、反対47として、反対多数としてロシア候補者4名の選出は否決された。

3. 会合構成

WTDC-22議長にはルワンダICT大臣のPaula Ingabire氏が選出された。会合構成及び各会合の議長・副議長は図1のとおり。

4. 主な議論

4.1 キガリ宣言

次会期(2022年~2025年)の行動指針及び基本認識を対外的に公表するITU-D最高位の文書であり、ITU加盟国のハイレベルを含むWTDC-22の参加者がコミットすることを宣言するもの。電気通信/ICTはあらゆる経済分野の基盤であるが、いまだ約29億人がインターネットに接続できないことを認識し、デジタルインフラ、サービス、アプリケーションの拡大と利用、資金調達の動員、ブロードバンドインフラとアクセスへの投資を促進し、関係者間のパートナーシップを構築、災害とCOVID-19パンデミックの影響を緊急に軽減し、環境・気候変動問題への取組みを強化すること等を宣言した。

4.2 キガリ行動計画

キガリ行動計画は、ITU戦略計画2024-2027で定義されるテーマ別優先事項、製品及びサービスの提供、イネー

ブラーに基づき、ITU-D優先事項(ITU-D Priority)、活動範囲(Scope)、関連する成果(Outcomes)と成果(Outputs)から構成され、主要業績評価指標(KPI)を含む。キガリ行動計画の各成果に対する測定可能なKPIは、新しいサイクルで電気通信開発諮問委員会(Telecommunication Development Advisory Group: TDAG)により策定される予定である。

ITU-D優先事項はCybersecurityを5項目とするかについて、準備段階から賛成派のアラブ、アフリカ及びロシアと、我が国はじめ欧米諸国等の反対派との間で意見が対立し、連日の長時間にわたる議論が行われた結果、アドホック議長より5項目として、安全な環境整備に関する一般的な記述にとどめたパッケージ案(個別修正を認めない)が提示され、最終日前日によく合意に達した。ITU-D優先事項は以下のとおり。

- ① Affordable Connectivity
- ② Digital Transformation
- ③ Enabling Policy and Regulatory Environment
- ④ Resource Mobilization and International Cooperation
- ⑤ Inclusive and secure telecommunications/ICTs for sustainable development

4.3 決議改定

4.3.1 決議1 “Rules of procedure of the ITU Telecommunication Development Sector”

各地域からのエディトリアル修正の提案があったほか、SG議長及び副議長並びにSGのラポータ、共同ラポータ及び副ラポータの会合欠席をTDAGに対して通知することを義務付ける内容が追加された。

プレナリ	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms. Paula Ingabire (ルワンダ) 副議長: イラン、パラグアイ、リトアニア、キルギスタン、チュニジア、サウジアラビア
COM2「予算管理」	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Mr. Bakhtiyar Mammadov (アゼルバイジャン) 副議長: 日本(総務省長屋嘉明)、ジンバブエ、英国、ウズベキスタン、カナダ、UAE
COM3「目的」	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms. Cristiana Flutur (ルーマニア) 副議長: 中国、ハンガリー、ウズベキスタン、ヨルダン、バハマ、ケニア
COM4「作業方法」	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Mr. Roberto Hirayama (ブラジル) 副議長: サモア、アルジェリア、ウズベキスタン、メキシコ、バーレーン
COM5「編集」	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms. Rim Belhaj (チュニジア) 副議長: 中国、クウェート、ケニア、米、アルゼンチン
WG-PE「戦略計画及び宣言」	<ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms. Mina Seonmin Jun (韓国) 副議長: ブルキナファソ、スペイン、アゼルバイジャン、米、UAE、イラン

■ 図1. 会合構成及び各会合の議長・副議長

4.3.2 決議8 “Collection and dissemination of information and statistics”

指標の特定とデータ収集方法に関する問題について、加盟国が定期的に協議しSG会合や統計専門家会合への寄与文書の提出を促すことで合意した。

4.3.3 決議37 “Bridging the digital divide”

ソフトバンクによるHAPS (High Altitude Platform Station) を追加する提案について、これまで “satellite” に限定されていた記載を “terrestrial, stratospheric and space services and applications” とした上でstratospheric serviceの一例としてHAPSが記載され、HAPSのデジタルディバイド解消への有用性が確認された。また後述のOpen RANに関する情報提供を促進する内容が追加された。

4.3.4 決議45 “Mechanisms for enhancing cooperation on cybersecurity, including countering and combating spam”

アラブ及びアフリカから、データ保護に関する情報をITUに情報提供を奨励する提案がされたのに加え、欧州からも、サイバーセキュリティの脅威、脆弱性等の情報共有を奨励する旨の改訂提案が出された。我が国としては、米国、オーストラリア等の有志国と協調し、セキュリティ関連の情報は機密性が高いことから、たとえ拘束力がなくても情報提供・情報共有に反対。今会期SGの研究作業におけるベストプラクティスの共有に統合するような形で決着した。

4.3.5 決議76 “Promoting information and communication technologies among young women and men for social and economic empowerment”

Global Youth Summit (後述) の成果の取扱いについて、WTDC-22でエンドースすべきとの意見 (カナダ、米国、オーストラリア、アフリカ) と他のイベントも平等に取り扱うべきという意見 (アラブ諸国、イラン、ロシア) が対立、最終日まで議論が行われ、イベントの一例としてYouth Summitに触れるのみの文章に合意した^{*4}。Youth Summitの成果物であるCall to Action (後述) にgender equalityが含ま

れていることにアラブ諸国が反発したものと推測している。また “youth” のアラビア語訳が受け入れられないとの発言もあった。

4.4 新決議

4.4.1 新決議COM3/1 (Kigali, 2022) “Fostering telecommunication/ICT-centric entrepreneurship and digital innovation ecosystems for sustainable digital development”

アフリカ地域提案。一部用語の修正を加えて合意。ITU-Dに対し、ITUのリソース及び権限の範囲で、途上国のデジタルイノベーションの促進を指示。抽象的な内容であり、具体的な活動はない。

4.4.2 新決議WGPLEN/1 “Digital transformation for sustainable development”

アフリカ地域及びアラブ地域提案。インフォーマルグループを構成しドラフティングを行い、特定の技術に関する記述を除くなどの調整をし、新決議として合意。BDT局長に対して、キガリ行動計画に沿って途上国のデジタルトランスフォーメーションを促進することを指示している。

4.4.3 新決議PLEN/1 (Kigali, 2022) “Connecting every school to the Internet and every young person to information and communication technology services”

ルワンダ提案。プレナリにおいて全会一致で修正なく合意。BDT局長に対し、学校のインターネット接続に対する短中長期世界目標の提示、持続可能なアプローチと資金調達モデルの研究と評価、進捗状況のITU理事会への報告、国連等利害関係者を協力させること等を指示している。

4.4.4 新決議PLEN/2 (Kigali, 2022) “The ITU Partner2 Connect Digital Coalition”

アフリカ地域提案。プレナリにおいて全会一致で修正なく合意。事務総局長及びBDT局長に、Partner2Connect(後述) のフォローアップの継続、コミットメントとエンゲージ

*4 *noting*

f) that ITU-D advances national, regional and international events that promote information and communication technologies that can be used by young women and men for social and economic empowerment, such as Global Youth Summits;



メントのモニターを指示している。

4.4.5 合意されなかった新決議

1) 新決議案 “Promotion of global development and adoption of Open Radio Access Networks”

アラブ地域提案。WTSA-20に引き続きOpen RANの開発及び実装に関する研究を提案したものの、カナダ、スウェーデン、中国がOpen RANの標準化がITU-R及びTでは行われていない、未成熟な技術であり提供できる情報がない、また特定の技術に関する決議を作成することを懸念し新決議に反対。一方でアラブ、インド、ベトナム、アフリカ諸国がOpen RANはデジタルディバイド解消に有用として新決議作成を支持。米国を中心にドラフティングが進められたものの、最終的に決議37 “Bridging the digital divide” に情報共有を促進する内容を挿入することで合意した。

2) 新決議案 “パンデミック対策”

アジア太平洋地域、アラブ地域、ロシア地域がそれぞれ提案。WTSA-20において、PP-22でまとめて議論することに合意したことを受けて、WTDC-22でも同様に詳細の議論を行わず、PP-22で議論することとなった。

4.5 研究課題

Connectivity及びDigital transformationの実現が議論

の中心となり、SGのタイトルをそれぞれ、SG1: Enabling environment for meaningful connectivity、SG2: Digital Transformationとすることに合意した。

IHQ2/2: e-healthに対し、e-educationが追加されるとともにQ3/1: Emerging technologies, including cloud computing, m-services and OTTsが統合されることとなった。IHQ5/2: 防災ICTはSG2からSG1へ移管され、新たに米国から提案されたデジタルスキルの研究をSG2で行うことに合意した。最終的な研究課題数は14のままであり、課題構成は図2のとおり。

5. TDAG/SG議長・副議長の選出

2022年～2025年の研究会期のTDAG及びSGの議長・副議長の選出が行われた。選出のための規定であるWTDC決議61^{*5}の削除にWTDC-22前半で合意したため、PP決議208^{*6}のとおりTDAG副議長は各地域から2名まで、SG副議長は各地域から3名までとなった。

TDAG及びSG議長については、現議長が2期目に立候補していることもあり、対立候補はなかったが、SG2議長ポストに対しては、インド、ハンガリー、エジプトから推薦を受けた候補が立候補した。3か国間及び地域間で調整が行われ、2022年6月14日朝のHoD会合でハンガリーが、同日のプレナリでインドが取下げを表明し、エジプトのDigham氏がSG2議長に選出された。プレナリの直前まで調整がつか

Study Group 1: Enabling environment for meaningful connectivity

- Q1/1: Strategies and policies for the deployment of broadband in developing countries
- Q2/1: Strategies, policies, regulations and methods of migration to and adoption of digital technologies for broadcasting, including to provide new services for various environments
- Q3/1: The use of telecommunications/ICTs for disaster risk reduction and management
- Q4/1: Economic aspects of national telecommunications/ICTs
- Q5/1: Telecommunications/ICTs for rural and remote areas
- Q6/1: Consumer information, protection and rights
- Q7/1: Telecommunication/ICT accessibility to enable inclusive communication, especially for persons with disabilities.

Study Group 2: Digital transformation

- Q1/2: Sustainable smart cities and communities
- Q2/2: Enabling technologies for e-services and applications, including e-health and e-education
- Q3/2: Securing information and communication networks: Best practices for developing a culture of cybersecurity
- Q4/2: Telecommunication/ICT equipment: Conformance and interoperability, combating counterfeiting and theft of mobile devices
- Q5/2: Adoption of telecommunications/ICTs and improving digital skills
- Q6/2: ICTs for the environment
- Q7/2: Strategies and policies concerning human exposure to electromagnetic fields

■ 図2. 研究課題構成

*5 WTDC Resolution 61 “Appointment and maximum term of office of chairmen and vice-chairmen of study groups in the ITU Telecommunication Development Sector and of the Telecommunication Development Advisory Group”

*6 PP Resolution 208 “Appointment and maximum term of office for chairmen and vice-chairmen of Sector advisory groups, study groups and other groups”

なかったため、SG2議長を決定する投票が行われるとの情報が飛び交っていた。

アジア太平洋地域の副議長について、TDAG及びSG2で立候補者が定員を超えていたことに加え、インドが上記SG2議長の取下げの代わりに、SG2副議長ポストを要求したことから、2022年6月14日のプレナリ直前まで混乱を極め、一時期はAPTにおいて投票を行うという話まで出た。最終的にイラン及びインドが候補者を1名ずつ取り下げ、プレナリにおいて選出された。アジア太平洋地域内での議長・副議長の調整に労力がかかり他地域に迷惑をかけたこと、また他地域は地域内で調整の上で定員内の候補者リストをITUに提出していることから、Ahmad Sharafat APT WTDC-21準備会合議長より、次回WTDCではAPT準備会合において立候補者の調整をすることがAPTメンバーに対して提案された。

選出されたTDAG/SG議長・副議長は図3のとおり。

6. サイドイベント

6.1 Generation Connect Global Youth Summit

2022年6月2日から4日にかけて、Kigali Intare Conference Arenaにて、Generation Connect Global Youth Summitが初開催され、115か国以上から、15歳から29歳までの若者1,500人以上が代表者として集まり、5,000人以上がオンラインで参加した。日本からは6名の若者が参加した。2020年6月のTDAGでは「ITU Youth Strategy」が承認されており、Youth Summitはその柱の活動の一つである。

Youth Summitでは、グローバルデジタルデバインド、若者のオンライン教育やデジタルスキルへのアクセス、デジタルジェンダーギャップ、オンラインの安全性、電子廃棄物管理、仕事の未来、デジタル起業、気候変動における技

術の役割などの主要トピックについて、パネルディスカッションやワークショップ、ハッカソン等が行われた。

Youth Summitの成果物である2022 Generation Connect Youth Call to Action: “My digital future” は、すべての人にとって包括的で持続可能なデジタルの未来の構築における若者の関与を強化することを目的とした、政府、民間企業、市民社会への提言で構成され、政府のデジタル戦略策定への若者の直接参加や、ITUやより広範な国連システムの活動への参加が含まれている。WTDC-22の開会式では、特使がCall to Actionを代表団に発表した。

6.2 Partner2Connect (P2C) Digital Development Roundtable

2022年6月7日から9日にかけて、ITU Partner2Connect (P2C) Digital Development Roundtableが初開催された。

2021年9月、ITUは、国連総会の下で有意義な接続とデジタル変革を世界的に促進するためのマルチステークホルダーアライアンス、Partner2Connect (P2C) Digital Coalitionを立ち上げた。本ラウンドテーブルでは、加盟国、民間企業、学界、市民社会、国際機関、その他の団体が、P2C Digital Coalitionに関するPledge (誓約) を発表し、すべての人のためのデジタル変革を共に推進する機会を提供した。

2022年6月13日時点で、374件のPledge (誓約) が発表され、その金額は245億米ドルに上ると推定されている。日本から佐々木総務審議官が登壇し、インフラ整備の促進、デジタルトランスフォーメーションの推進、人材育成の3点についてPledge (誓約) を行った。

6.3 Network of Women (NoW)

デジタル部門やより広範な国際舞台における女性のリー

<p>TDAG</p> <ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms Roxanne McElvane Webber (アメリカ) 副議長: イラン、中国、ケニア、ナイジェリア、アルゼンチン、ブラジル、スペイン、リトアニア、キルギスタン、サウジアラビア、エジプト
<p>SG1</p> <ul style="list-style-type: none"> 議長: Ms Regina Fleur Assoumou Bessou (コートジボワール) 副議長: 大槻芽美子氏 (NTTドコモ、日本)、韓国、インド、ジンバブエ、トーゴ、ブラジル、トルコ、ノルウェー、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、クウェート
<p>SG2</p> <ul style="list-style-type: none"> 議長: Mr Fadel Digham (エジプト) 副議長: 今中秀郎氏 (NICT、日本)、韓国、中国、ナイジェリア、ギニア、パラグアイ、フランス、ルーマニア、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、UAE

■ 図3. TDAG/SG議長・副議長



ダーシップの機会を促進するため、WTDC-22期間中にNoW朝食会、NoW walkathon、NoW昼食会など、一連のNoWイベントが開催された。

7. 今後のITU-Dの日程案*7

2022年11月28日～12月9日:ITU-D SG スイス (ジュネーブ)
 2023年5月8日～6月2日:ITU-D SGラポータ会合 中国 (深セン*8)
 2023年6月19日～23日:TDAG
 2023年10月25日～11月6日:ITU-D SG
 2024年4月15日～5月3日:ITU-D SGラポータ会合
 2024年5月6日～10日:TDAG
 2024年10月18日～31日:ITU-D SG
 2025年2月15日～28日:ITU-D SG
 2025年4月14日～24日:TDAG
 2025年10月～11月:WTDC

8. おわりに

WTDC-22期間中にサブイベント (Partner2Connect) が開催された関係で、実質的な審議は4日目以降に始まったものの、前回WTDC-17と異なり深夜まで会合が及ぶことは少なく、ほぼ予定どおりに審議が行われた。

内容面の審議に関しては、サイバーセキュリティについてITU-Dの活動を拡大したい途上国及びロシアと、これに対する先進国という対立構造は依然変わらなかったものの、

今回合では、新たにジェンダーという対立構造が生まれた。ジェンダー平等に向けた議論は国連の潮流であり、今後ITU-DやITUでも議論が活発化することが見込まれる。

今会合をホストしたルワンダは、アフリカの奇跡とよばれるほど経済発展が目覚ましく、特にICT立国としての躍進で世界から注目を集めている。キガリ市内は主要道路が計画的に整備され、ゴミもほとんど落ちておらず清潔で、人々は素朴で暖かく、英語が広く通じた。また、赤道直下でありながら標高1,500メートルにあるキガリの6月は、朝晩の涼しい風に恵まれた爽やかな気候であった。

WTDC-17から5年間、ITU-Dの活動に貢献された皆様に深く感謝を申し上げるとともに、今後とも、総務省が推進している我が国のICTの海外展開、そして電気通信／ICTを通じた国際支援のため、我が国としてITU-Dの活動に更に積極的に参画していきたい。



■キガリは「千の丘」と呼ばれ、コーヒーが有名



■メイン会場 (ITU Flickrより)

*7 <https://www.itu.int/md/S22-CL-C-0037/en>

*8 <https://www.itu.int/md/D18-WTDC21-C-0004/en>